

2019年度 中間決算説明会

2019年11月29日



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

※本資料では2018年9月期との比較を「前期比」と表示しております

主なポイント（サマリー）

..... 2

2019年度中間期 業績

2019年度中間決算 概要..... 4

預金等残高・貸出金残高..... 5

貸出金の状況（利回り・利息／不動産業向け貸出）..... 6

有価証券..... 7

不良債権／信用コスト..... 8

自己資本比率..... 9

シナジー実績（2019年度中間期）..... 10

シナジー計画の全体像..... 11

地域への貢献に関する評価指標..... 12

2019年度業績予想（11/8公表）..... 13

第一次中期経営計画

基本戦略／経営指標目標..... 15

最重要戦術「ポートフォリオの変革」..... 16

貸出分野..... 17

非金利収益分野（資産運用アドバイス・金融ソリューション）..... 18

デジタル化の活用による「構造改革」への取り組み..... 19

TSUBASAアライアンス..... 20

「SDGs」への取り組み..... 21

地域商社（株）ブリッジにいがた..... 22

人材紹介会社 第四北越キャリアブリッジ(株)..... 23

資本政策

株主還元..... 25

（参考）第四北越フィナンシャルグループの今後の方向性

..... 26

（参考）合併に向けた取り組み

システム・事務統合プロジェクト等..... 28

組織融和に向けた取り組み..... 29

（注）本資料に記載の計数は、断わりのない限り2行合算の計数となります

2019年度中間期 業績



- F G連結ベースの経常利益、中間純利益ともに業績予想を上回る
- 統合のシナジー効果も計画を上回り、「地域への貢献指標」は全指標とも順調
- 通期の業績予想は2019年5月の公表値から変更なし

第一次中期経営計画



- 両行一体での「ポートフォリオの変革」への取り組み成果として、貸出金利息や金融ソリューション収益が前期比増加
- 「経営統合」と「TSUBASAアライアンス」の2つの戦略によりシナジー効果の最大化を図る

（参考）2021年1月（予定）の両行合併に向けた取り組み



- システム・事務統合プロジェクトは計画通り進捗
- 「経営統合」・「業務統合」・「意識統合」に役職員一丸で取り組む



2019年度中間期 業績

2019年度中間決算 概要

- FG連結の経常利益、中間純利益のいずれも2019年5月公表の業績予想を上回る
- 2行合算でのコア業務粗利益及び中間純利益ともに前期比7億円増加

2019年度中間決算 概要

FG連結 (億円)	2019年度 中間決算	業績予想 (2019/5公表)	業績予想比
経常利益	130	105	25
中間純利益※ ¹	86	69	17

※¹ 親会社株主に帰属する中間純利益

2行合算 (億円)	2019年度		第四		北越	
	中間決算	前期比	中間決算	前期比	中間決算	前期比
コア業務粗利益	443	7	288	▲7	154	14
資金利益	339	▲7	220	▲5	119	▲1
役務取引等利益	65	▲6	49	▲8	16	2
その他業務利益 (国債等債券損益除く)	38	20	19	6	18	13
経費	321	7	210	5	111	2
コア業務純益	122	▲0	78	▲13	43	12
コア業務純益 (投信解約損益除く)	119	11	76	▲1	43	12
業務純益	123	6	82	4	41	2
臨時損益	16	2	12	▲2	4	4
経常利益	140	9	94	1	45	7
特別損益	▲0	2	▲0	3	▲0	▲0
中間純利益	102	7	69	1	33	5
<ネット信用コスト>	42	37	31	28	10	8
<有価証券関係損益>	53	40	37	35	16	4
<経営統合関連費用 (全体) >	12	5	8	4	4	1

主なポイント (2行合算)

コア業務粗利益【前期比+7億円】

A

- 資金利益：▲7億円
 - 貸出金利息：+2億円 (残高要因：+3億円 利回り要因：▲1億円)
 - 有価証券利息配当金：▲13億円
 - その他資金収支：+3億円
- 役務取引等利益：▲6億円①
- その他業務利益 (国債等債券損益除く)：+20億円②
- ・ 非金利収益 合計 (①+②)：+14億円
 - 資産運用アドバイス収益：▲7億円
 - 金融ソリューション収益：+3億円
 - 貸出債権売却益：+11億円
 - その他 (為替・ATM関連等)：+7億円

経費【前期比+7億円】

B

- 人件費：▲11億円 (含むFG人件費：▲3億円)
- 物件費：+18億円 (除くFG人件費：+9億円)
 - うち、経営統合関連費用 (システム・事務統合等) +8億円

ネット信用コスト【前期比+37億円】

C

- 一般貸倒引当金繰入額：+12億円
- 不良債権処理額：+19億円
- 償却債権取立益：▲4億円

有価証券関係損益【前期比+40億円】

D

- 国債等債券損益：+19億円
- 株式等関係損益：+20億円

中間純利益【前期比+7億円】 【業績予想比+19億円】

経営統合関連費用 (全体)【前期比+5億円】

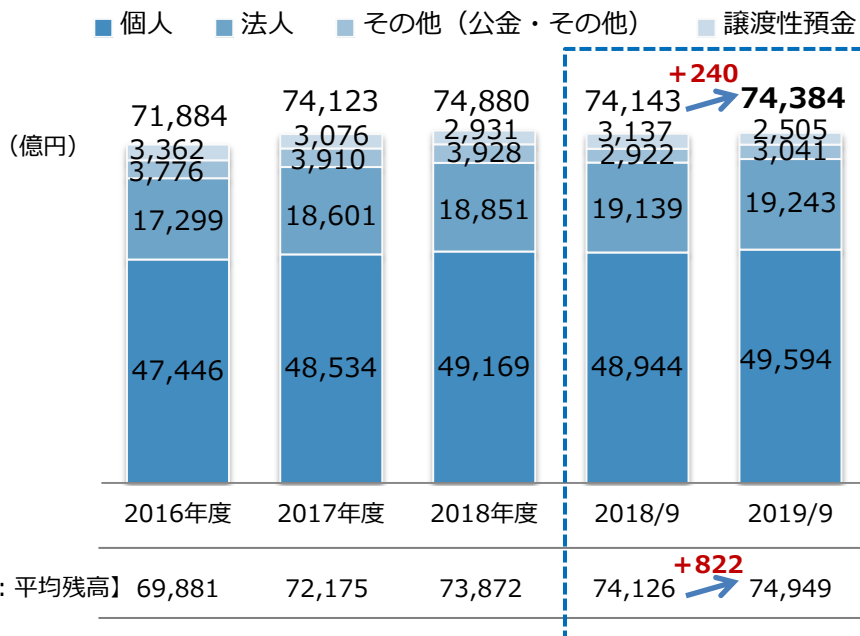
- システム・事務統合等の物件費：+8億円
- 雑損：▲3億円、税金：+0.7億円

預金等残高・貸出金残高

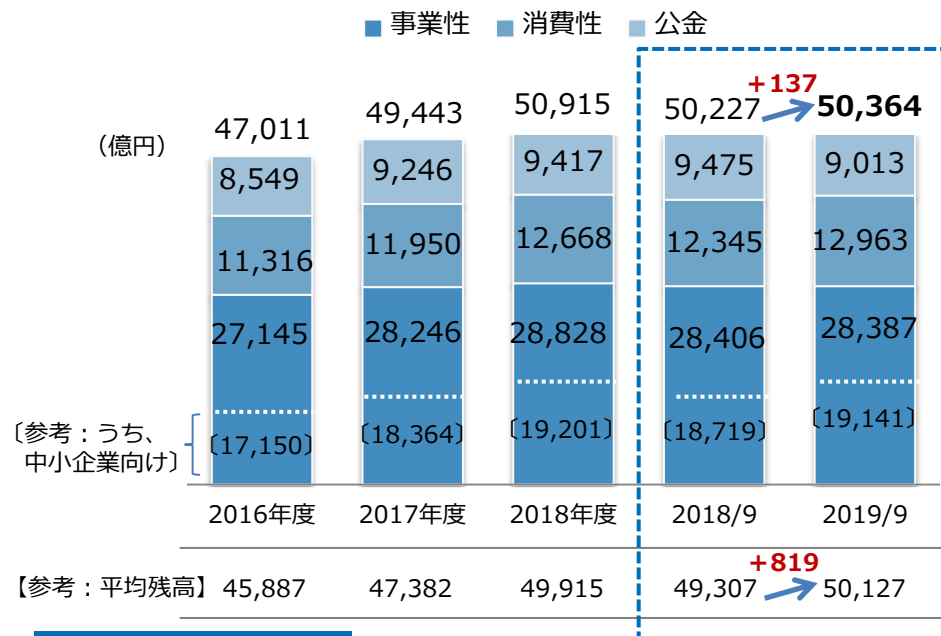
■ 預金等残高（末残7兆4,384億円、前期比+240億円）、貸出金残高（末残5兆364億円、前期比+137億円）いずれも堅調に推移。なお、平残ベースでは、預金等が前期比+822億円、貸出金は前期比+819億円増加

■ 新潟県内でのシェアは、預金が前期比+0.2%上昇、貸出金は横這いで推移。統合後のシェア調整の影響は見られない

預金等（含む譲渡性預金）残高（末残）



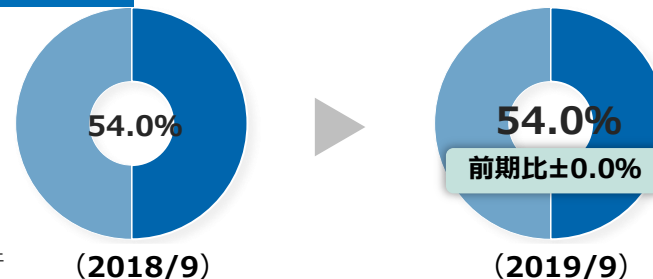
貸出金残高（末残）



県内シェア（預金等）



県内シェア（貸出金）

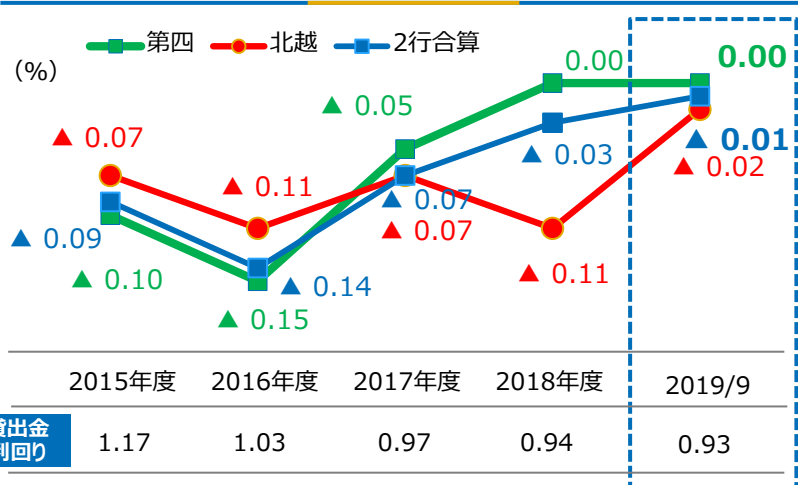


※ 「シェア」はニッキン資料、新潟県銀行協会資料から当社にて算出（末残ベース）

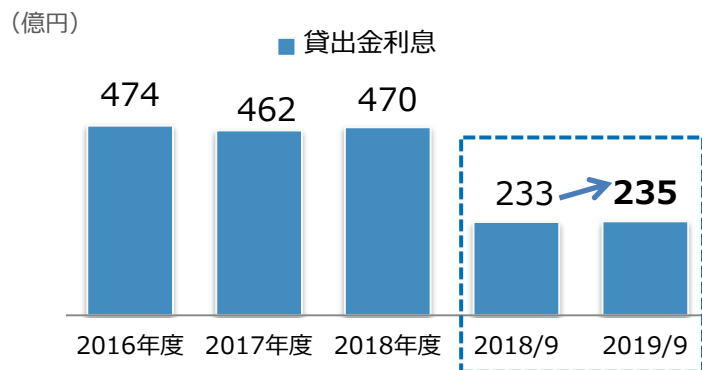
貸出金の状況（利回り・利息／不動産業向け貸出）

- 「ポートフォリオの変革」に取り組み、貸出金利回りの低下幅を2018年度の前年比▲3bpから▲1bpへ縮小
- 貸出全体に占める不動産業向け貸出の割合は11.0%と地銀平均（2019年3月末：15.2%）を下回る

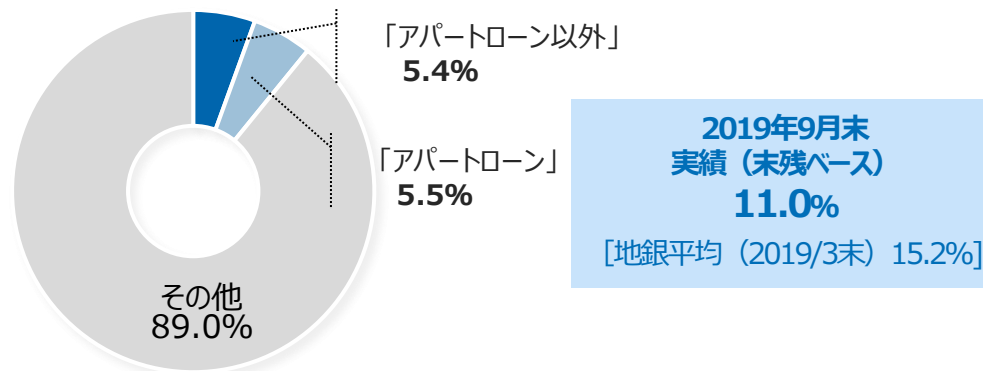
貸出金利回りの増減推移



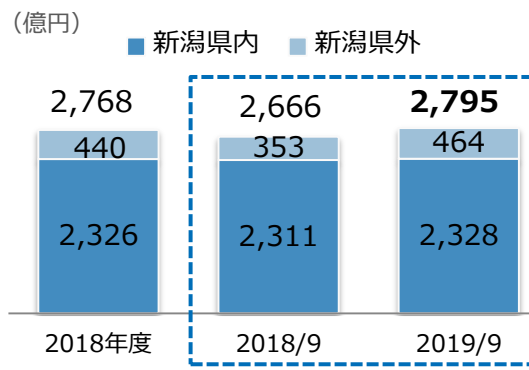
貸出金利息



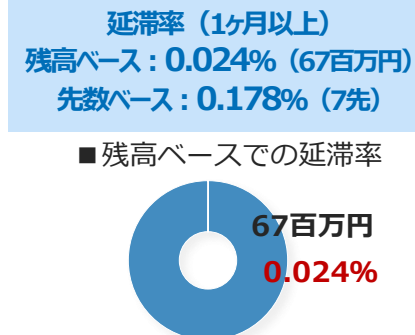
貸出全体に占める“不動産業向け”貸出の割合



アパートローン（未残）



アパートローン延滞状況（2019年9月末）



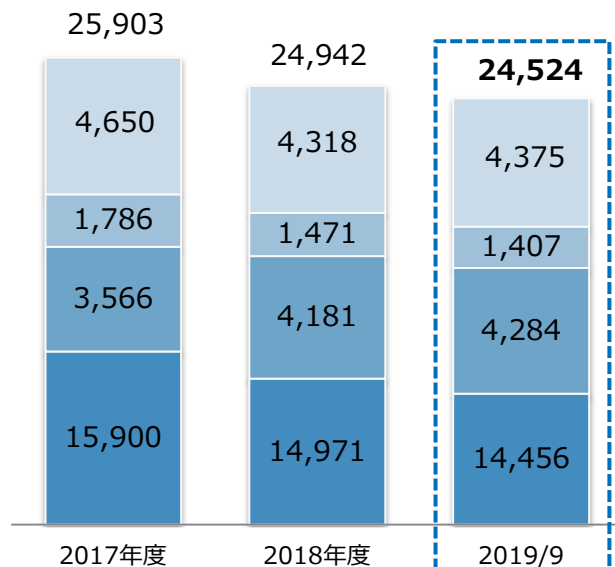
（相続による手続き中の案件を除く）

- 有価証券残高は、利回りが低い国内債券への投資抑制などから2019年3月末比▲418億円減少の2兆4,524億円
- 有価証券利息配当金は、前期比▲13億円（うち投資信託解約益▲11億円）減少するも、計画比では+9億円
- 評価損益の合計は760億円。外国証券の評価損益が改善し、2019年3月末比で増加

有価証券残高（末残）

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)

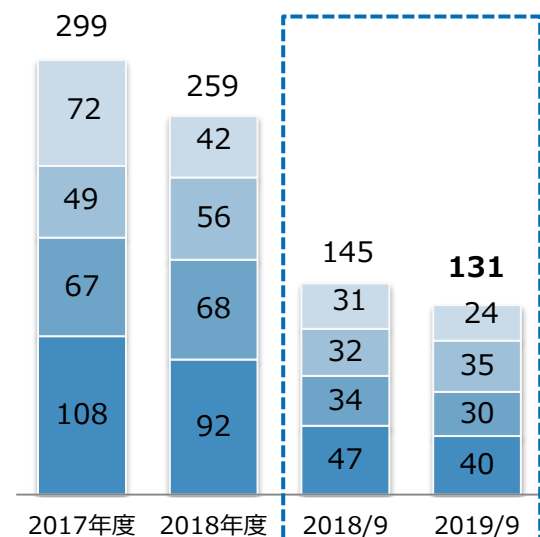


利回り	1.13%	1.03%	1.07%
デュレーション	(円債) 5.12年 (外債) 5.20年	5.52年 7.28年	5.78年 7.38年

有価証券利息配当金

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ その他証券

(億円)

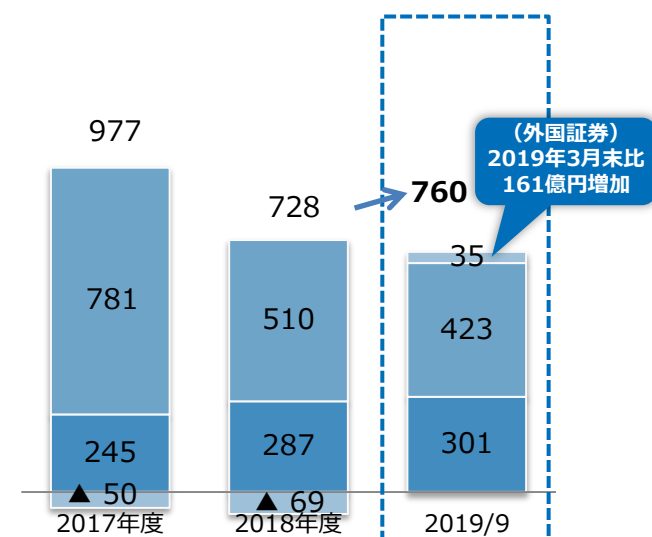


計画	277	255	134	121
計画比	+22	+4	+10	+9

評価損益

■ 国内債券 ■ 株式 ■ その他（外国証券、投信他）

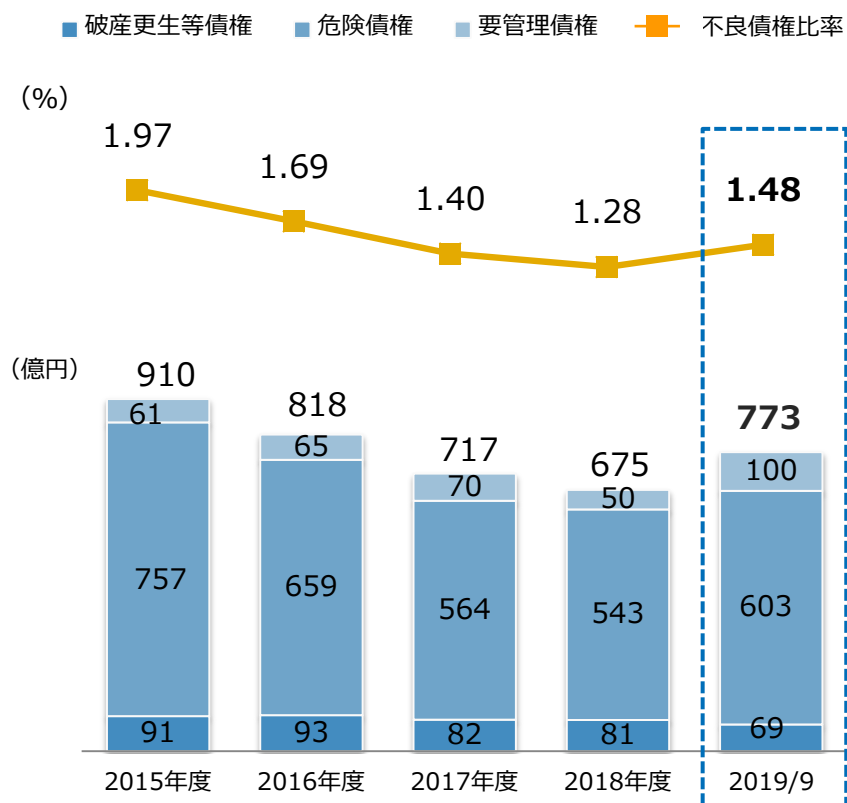
(億円)



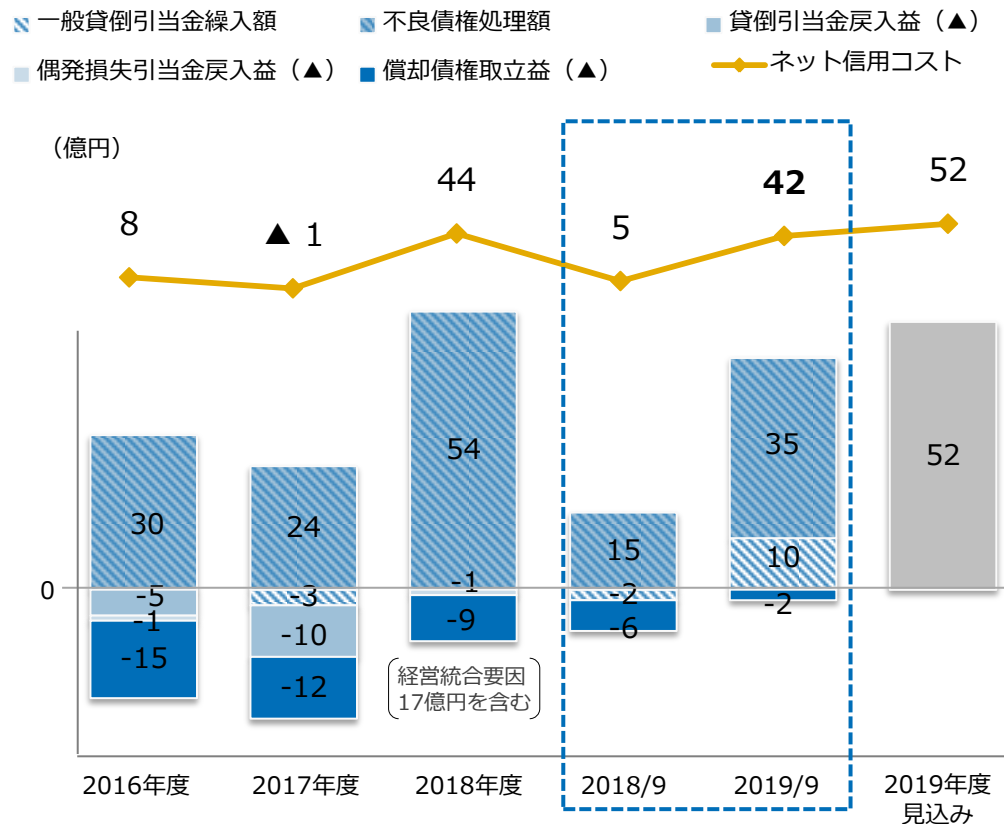
海外金利の低下から外国証券等の
その他証券の評価損益が改善し、
全体では前年度末比増加

- 不良債権額は2019年3月末比97億円増加の773億円、不良債権比率は0.20%上昇の1.48%
- ネット信用コストは一般貸倒引当金繰入額や不良債権処理額の増加、償却債権取立益の減少により前期比増加
- 信用コストの増加を踏まえ、本部内に「営業店融資管理指導チーム」を組成済。業況変化を機敏に捉えた対応により取引先企業のランクダウン防止を図る

不良債権額と不良債権比率



ネット信用コスト



■ FG連結での自己資本比率は9.66%（2019年3月末比+0.12%）と十分な水準を確保

FG連結

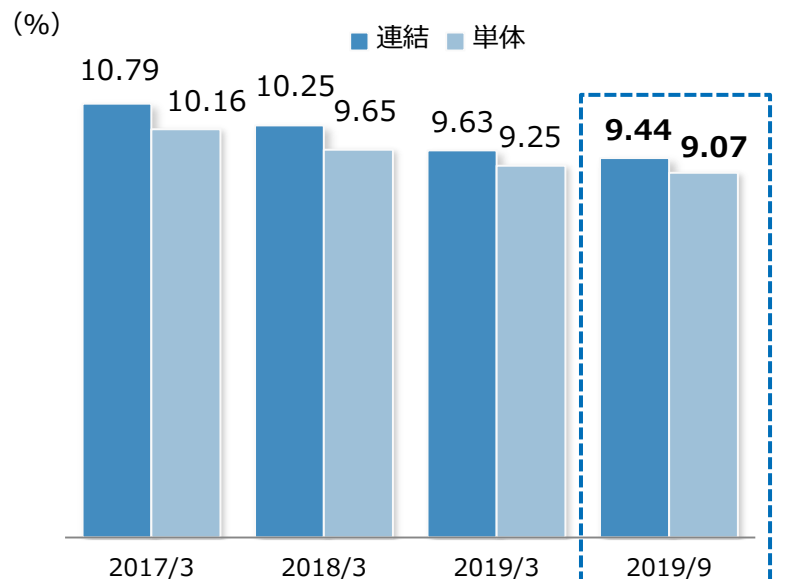
(2019/9) 自己資本比率 : 9.66%

第四銀行

自己資本比率

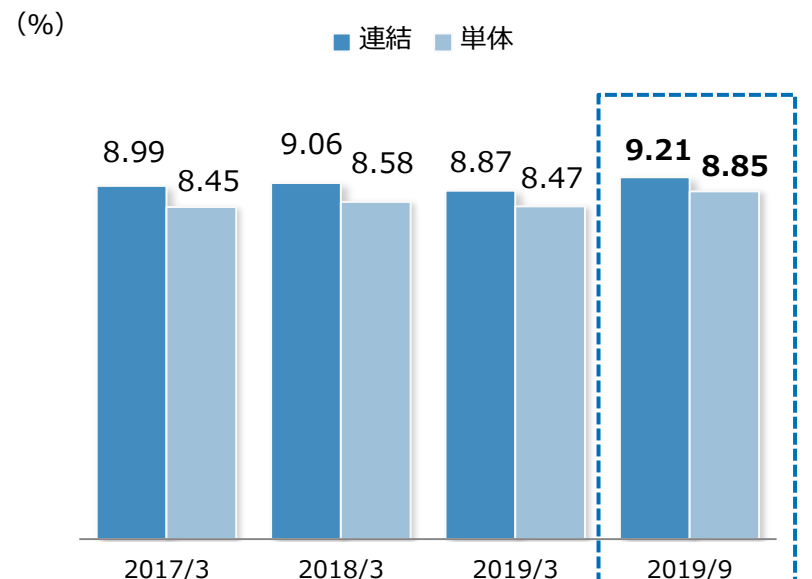
北越銀行

自己資本比率



(億円)

自己資本額	2,651	2,727	2,690	2,670
リスクアセット等	24,560	26,606	27,936	28,276



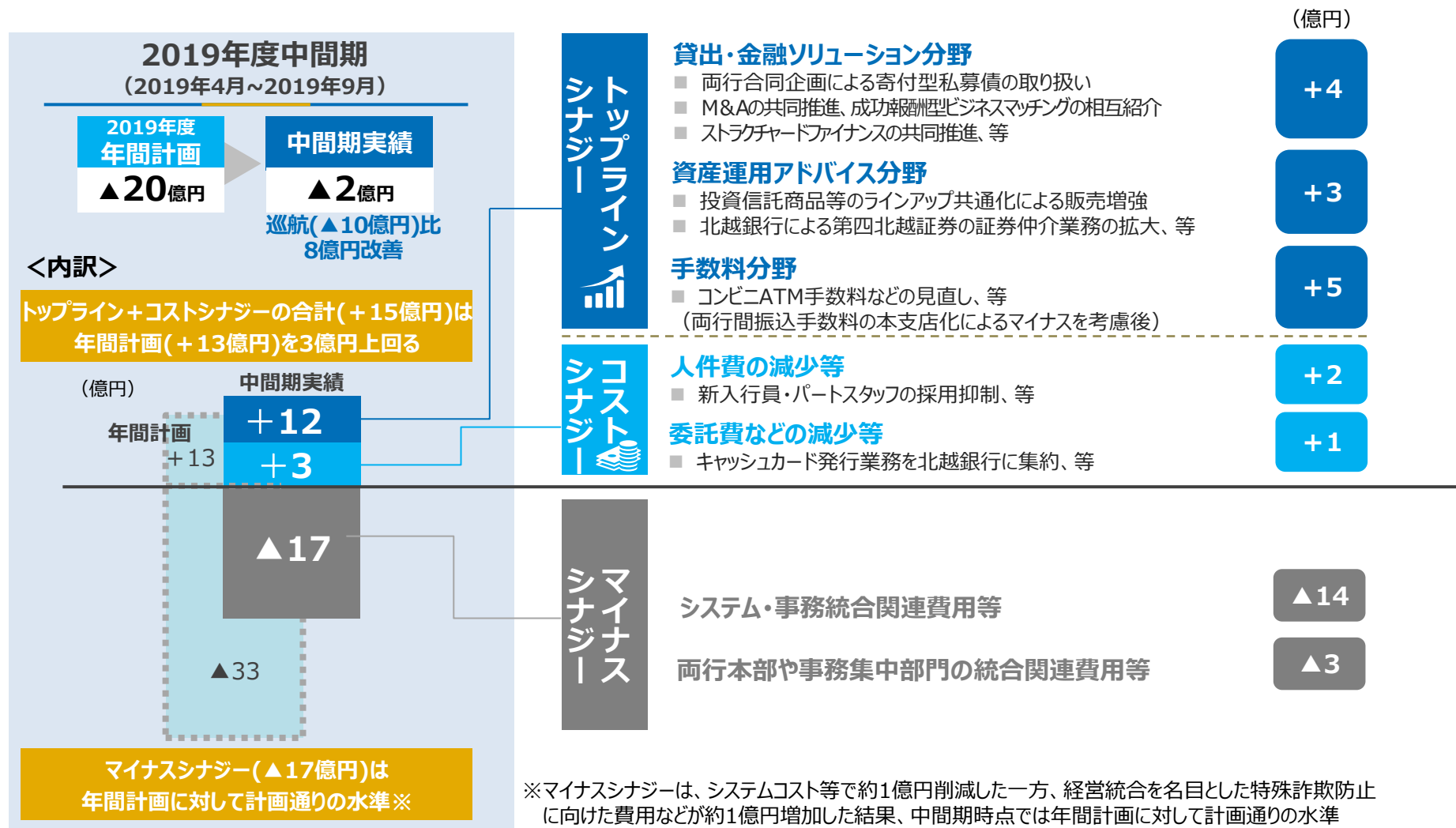
(億円)

自己資本額	966	1,001	986	1,016
リスクアセット等	10,754	11,045	11,107	11,026

※自己資本額、リスクアセット等は連結ベース

シナジー実績（2019年度中間期）

- 両行合併に向けたシステム・事務の統合関連費用が先行し、シナジー全体ではマイナス2億円
- 但し、2019年度の年間計画マイナス20億円に対して、中間期の巡航（マイナス10億円）比では8億円改善

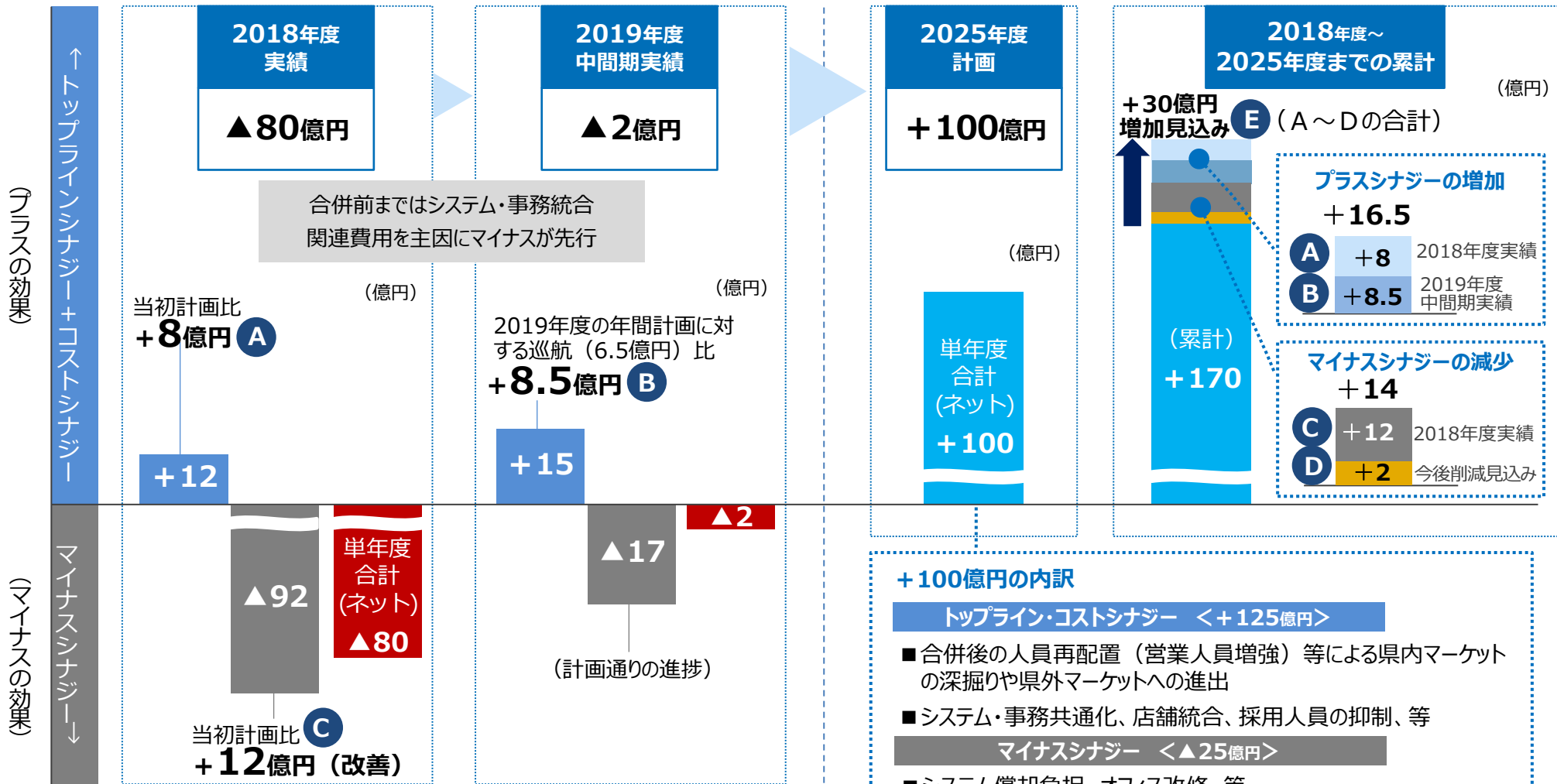


シナジー計画の全体像

- プラスのシナジー効果は、2019年度中間期までの累計で計画比+16.5億円（下表 A+B）
- 上記に加え、2025年度までのマイナスシナジー累計は、足元で▲14億円程度の削減目処あり（C+D）
- シナジー全体で2025年度までに累計+170億円とする計画に対して、既に約30億円増加する見込み（E）

両行合併までの2020年度までは単年度でマイナスを見込む

両行合併後の2021年度より単年度でプラスへ転換



地域への貢献に関する評価指標

■ 全ての指標で年間目標に対する進捗率が50%を上回り、両行一体での取り組み成果が着実に現れている

		2018年度 実績	2019年度 中間期実績	年間目標に 対する進捗率	2019年度 目標
地域への貢献度合いを 測る最重要目標	第四北越FGをメインバンクとして お取引いただいている企業数	14,237先	14,573先	100.9%	14,430先
地域経済を牽引する 担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,136件	747件	63.5%	1,175件
	事業承継を支援した先数	1,433先	844先	57.4%	1,470先
企業の付加価値 向上支援	事業性評価に基づく融資先数	2,355先	3,647先	108.8%	3,350先
	事業性評価に基づく融資残高	4,528億円	7,553億円	102.0%	7,400億円
	経営者保証に関するガイドライン の活用先数	3,836先	5,193先	126.6%	4,100先
	経営指標等が改善した取引先数	9,078先	9,468先	102.5%	9,229先
	本業支援件数	3,729件	2,383件	62.3%	3,820件
	経営改善計画の策定支援先数	660件	338件	61.4%	550件

2019年度業績予想（11月8日公表）

- 2019年度業績予想は、当初公表値（2019年5月）から変更なし
- FG連結の当期純利益は149億円、2行合算での当期純利益は171億円を見込む

2019年度 業績予想 <11/8公表>

FG連結 (億円)	2019年度 業績予想	前年比	2019年度 中間期実績	業績予想に対する 進捗率
当期純利益※ ¹	149	▲419※ ²	86	57.7%

※¹ 親会社株主に帰属する当期（中間）純利益 ※² 前年は負ののれん発生益472億円あり

2行合算 (億円)	2019年度 業績予想	前年比	2019年度 中間期実績	業績予想に対する 進捗率
第四	152	▲1	78	51.3%
北越	69	12	43	62.3%
経常利益	236	1	140	59.3%
第四	162	2	94	58.0%
北越	73	▲2	45	61.6%
当期（中間）純利益	171	28	102	59.6%
第四	117	14	69	58.9%
北越	53	13	33	62.2%

第一次中期経営計画

第一次中期経営計画 <2018年10月～2021年3月>

基本戦略Ⅰ

金融仲介機能及び
情報仲介機能の向上

トップラインシナジーの発揮と
ポートフォリオの変革

基本戦略Ⅱ

経営の効率化

コストシナジーの発揮

基本戦略Ⅲ

グループ管理態勢の
高度化

経営基盤の強化

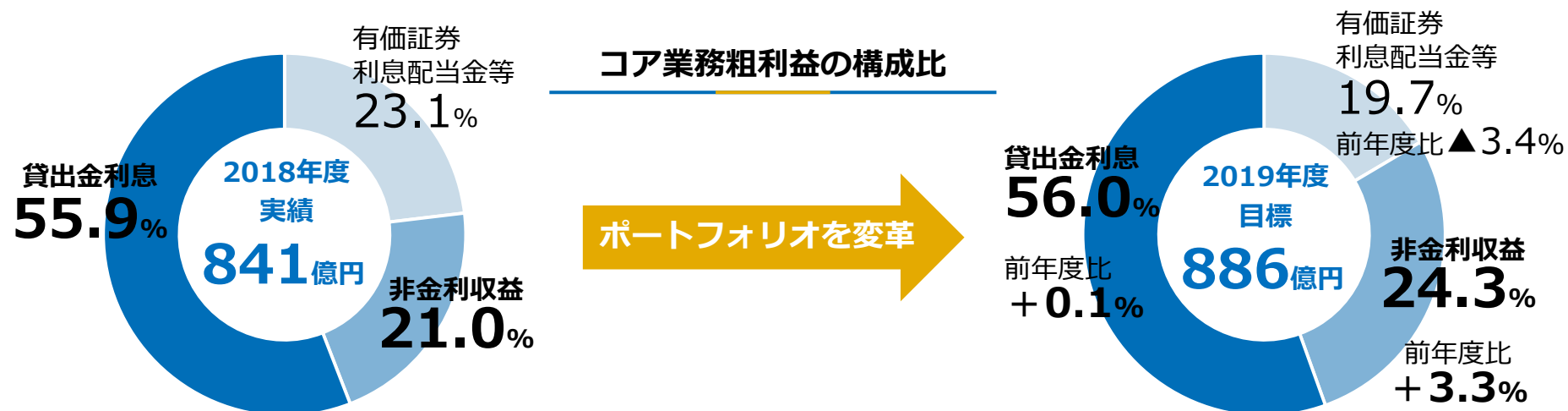
経営指標目標		2018年度 実績	2019年度 中間期実績	2019年度 目標
収益性	連結当期純利益	568億円 (うち負ののれん発生益472億円)	86億円	149億円
	中小企業向け貸出平残	18,606億円	18,924億円	19,772億円
成長性	消費性貸出平残	12,293億円	12,813億円	13,104億円
	非金利収益額	176億円	103億円	215億円
効率性	コア業務粗利益OHR	74.8%	72.3%	74.9%
	連結ROE (株主資本ベース)	15.5% (17.8%)	2.0% (2.2%)	3.6% (3.9%)
健全性	連結自己資本比率	9.5%	9.6%	9.2%

※連結表記のない指標は2行合算ベース、平残は部分直接償却前、非金利収益額は役務取引等利益+国債等債券損益を除くその他業務利益

最重要戦術「ポートフォリオの変革」

- 有価証券運用に頼らない強固な収益体質を築いていくために、5つの指標の改善に取り組む
- 2019年度中間期は「コア業務粗利益に占める資産運用アドバイス収益比率」を除く4指標が2018年度比で改善し、貸出金利息が前期比増加するなど取り組みの成果あり。下期以降、非金利収益の更なる増強に取り組む

ポートフォリオの変革に向けた5指標	2018年度 実績	2019年度 中間期実績	2018年度比	2019年度 目標
①総貸出に占める中小企業貸出比率	37.2%	37.7%	0.5%	38.6%
②総貸出に占める消費性貸出比率	24.6%	25.5%	0.9%	25.6%
③消費性貸出に占める無担保ローン比率	8.0%	8.3%	0.3%	8.8%
④コア業務粗利益に占める 資産運用アドバイス収益比率	9.4%	7.4%	▲2.0%	12.1%
⑤コア業務粗利益に占める 金融ソリューション収益比率	7.5%	7.5%	0.0%	8.9%



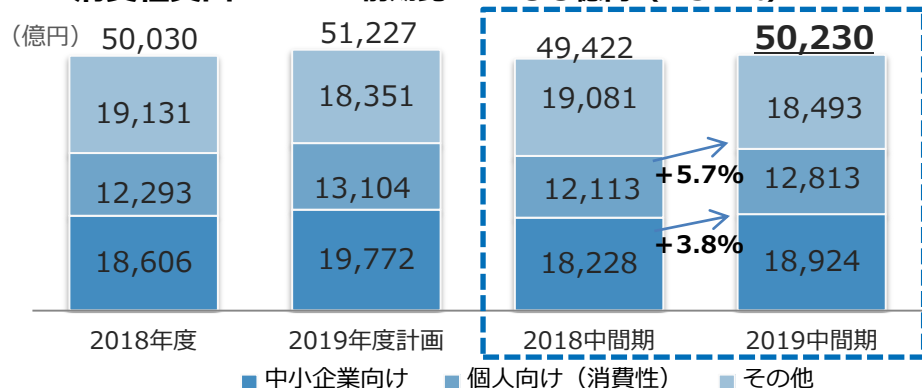
貸出金残高（平残） 実績・計画

2019年度中間期実績

※部分直接償却前

中小企業向け貸出 前期比 +696億円 (+3.8%)

消費性貸出 前期比 +700億円 (+5.7%)



2019年度上期の主な取り組み

両行一体でのコンサルティング機能の提供

- 合併を見据えた「**営業変革**」として、両行の**営業推進体制・推進施策を一体化**
- 地域ごとの情報や案件を一元管理する両行本部RM (リレーションシップ・マネージャー18名)と法人戦略チーム(本部6名)、全営業店に配置したCA(コーポレート・アドバイザー)の連携体制を構築

総貸出金平残
50,230億円
(前期比+808億円、+1.6%)

事業性貸出金利回り
0.917% (前期比+0.008%)

商品・サービスの相互活用

- 第四の事業性融資商品「**震災時元本免除特約付融資**」を北越へ展開
- 北越の住宅ローン「**3大疾病+全ての病気・ケガを保障するプラン(カーディフ団信)**」を第四でも導入
- 両行合同での各種セミナーの開催

震災時元本免除特約付融資
153億円 (2018/5~累計)

2019年度下期の主な取り組み

主な課題

資金需要創出に向けたコンサルティング力の向上、個人向け無担保ローンの増強による利回り改善

事業性

本部専担者の多能化

- 海外支援、事業承継、地域開発等のラインを一体化し、本部専担者による総合的コンサルティングの提供

首都圏法人営業力の強化

- 本部専担者6名が東京地区に常駐 (2019年10月~)

両行一体での推進による潜在的な設備需要の創出

- 取引先の**堅調な設備投資ニーズ**に対する両行一体での**推進**
- 両行合同での**補助金活用セミナー** (12月・県内4地区開催) 等を通じた**潜在的な設備需要の掘り起こし**

本部ノウハウを営業店と共有

- **中核店営業担当者(28名)を対象とした「法人営業カンファレンス」**を開催(10月~) OJTを通じて本部のノウハウを営業店と共有し、総合的コンサルティング能力を向上

新規先への推進強化

- 両行の共通与信先への重複営業見直しにより、県内各営業店に「**法人新規推進責任者**」を配置 両行与信取引のない**県内企業約3,800社に対する新規開拓活動を強化**

消費性

県外への推進領域拡大

- 従来から強化している第四県外支店に加え、北越県外支店におけるローン推進強化

非対面取引の利便性向上

- 住宅ローンの**電子契約サービス**の提供開始 (12月~第四で全店に拡大)

- 「WEB完結スキーム」 (第四2018年11月~、北越2019年8月~) を活用した無担保ローンの推進

— 両行取引先アンケート結果 —
(2019年度下期)取引先の設備計画 **1,050億円**

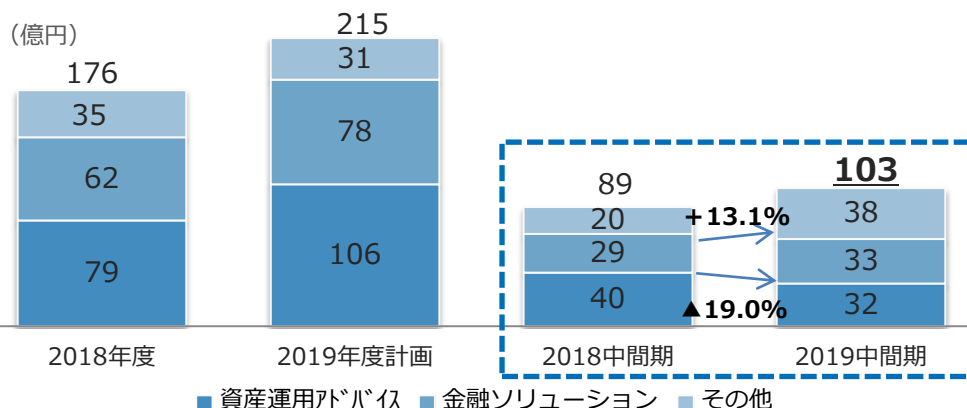
無担保ローン平残
1,065億円
(前期比+90億円、+9.3%)

非金利収益 実績・計画

2019年度中間期実績

資産運用アドバイス収益 前期比▲7億円（▲19.0%）

金融ソリューション収益 前期比+3億円（+13.1%）



2019年度上期の主な取り組み

資産運用アドバイス

- 北越銀行による第四北越証券との証券仲介業務の取り扱いを全店に拡大
- 両行本部専担者の役割を人財育成中心に見直し、営業店担当者のコンサルティング能力を向上

金融ソリューション

- 両行本部専担者の集約による営業ノウハウの共有
- 両行による「事業承継サポートプログラム」提供
- 両行共同企画による私募債の発行

証券仲介件数 **3,580件**
(前期比+34%)

積立投信契約先数
30,817先
(2019/3末比+17%)

FP2級以上保有者 **2,138人**
(2019/3末比+20人)

事業承継・M&A収益
365百万円 (前期比+131%)

新潟の魅力発信応援私募債
128件 88億円



2019年度下期の主な取り組み

資産運用 アドバイス

主な 課題

- ・法人向け資産運用ビジネスの強化
- ・資産承継ビジネスの拡大

本部ノウハウを営業店と共有

- 法人向け本部専担者(4名)を配置し、推進・人財育成の両面を強化
- 「法人営業カンファレンス(資産運用)」の開催(10月～)

新商品の導入・新規先への推進

- 法人向け新商品(養老保険)の導入、新規先キャンペーンの実施

「銀・証・信」の金融サービスをワンストップでご提供

- 第四北越証券との連携強化、及び、10/1より第四銀行で本体参入した信託業務(遺言信託・遺産整理業務)による資産承継ビジネスの強化

金融 ソリューション

主な 課題

- ・新たな事業領域の拡大

本部ノウハウを営業店と共有

- M&A等の付加価値の高い分野に本部専担者(4名)を配置し推進を強化
- 「法人営業カンファレンス(ソリューション)」の開催(10月～)
- 第四の本部ノウハウを北越の県内外の支店へ積極的に展開

新商品の導入

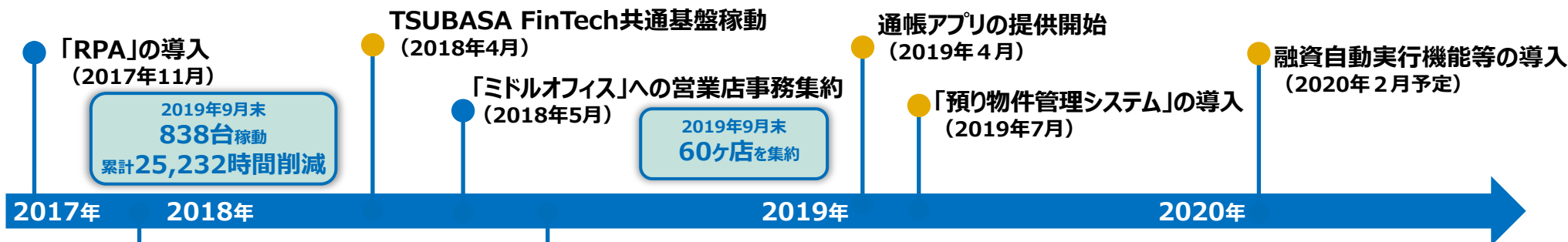
- 両行共同企画による私募債の継続

新たな事業領域の拡大

- プライベートエクイティファンドへの出資
- TSUBASA参加行によるM&A広域連携の強化(10月～)



デジタル化の活用による「構造改革」への取り組み

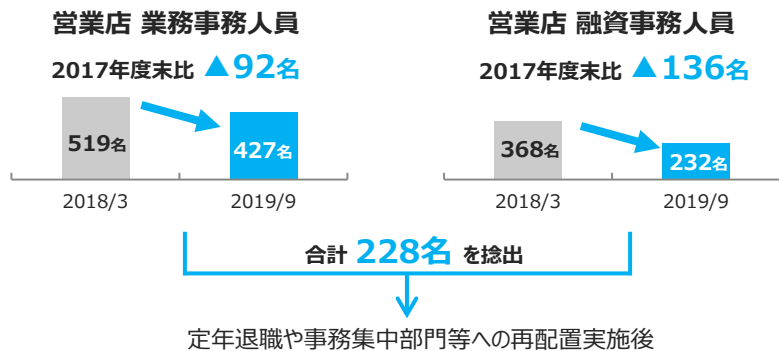


▲ 遠隔相談窓口
本部の専門オペレーターがビデオチャットを通して各種相談を実施し、どの店舗でも均一なサービスを提供



▲ TSUBASA Smile
専用端末を利用することで印鑑レス・ペーパーレスでの手続きが可能

2019年度中間期実績 (2018/4～累計・第四銀行)



コア業務 (営業・企画) へ 110名を再配置

2020年度末までの計画 (第四銀行)

2017年度末比
業務・融資事務人員

約410名捻出

定年退職や事務集中部門等への再配置実施後

コア業務 (営業・企画) へ

200名を再配置

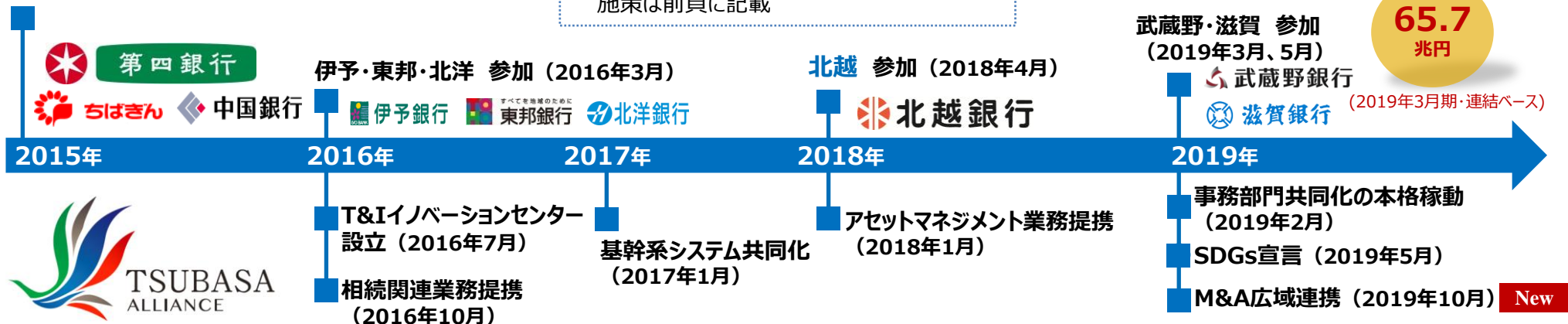
TSUBASAアライアンス発足

(第四・千葉・中国) (2015年10月)

※デジタルライゼーションに関するTSUBASA連携
施策は前頁に記載

TSUBASAアライアンス 総資産残高

65.7
兆円



収益効果 (2019年度中間期)

トップライン収益

累計 + 5.2億円

- グリーンボンド、世界銀行債共同販売
- 投資信託販売等での共同キャンペーン 等

内、今後継続
毎年 + 0.6億円

コスト削減効果

累計 + 5.8億円

- 各種サブシステムの共同利用・開発
- 運用部門における共同ファンド組成 (信託報酬の削減)
- オープンAPI活用による新商品の共同開発 等

内、今後継続
毎年 + 1.0億円

基幹系システム
共同化によるコスト削減

年間10億円の削減



共同施策による
収益押し上げ効果
(基幹系システム以外)

累計 11億円

毎年1.6億円
(今後見込み)



宣言1 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します



- 「にいがた 食と総合ビジネス商談会 (しよBiz!)」の開催 (2019年5月)
出展206社 商談件数613件
- 「だいしほくえつアカデミー」の開催 **2013年度～累計 児童・生徒 約1万名参加**
- 「にいがたスタートアップコンテスト2019」の実施 (2019年9月～2月)



▲「にいがた 食と総合ビジネス商談会 (しよBiz!)」

宣言2 高齢者の安心・安全な生活を支えます



- 「介護経営セミナー」の開催 (2019年7月)
85名参加
- 新潟県警察と連携した特殊詐欺被害防止活動の実施 (2019年8月)
- 「地域の安全見守り募金」の取扱い開始 (2019年10月～)



▲「だいしほくえつの森」活動

宣言3 より良い生活をおくるための金融サービスを提供します



- 「第四銀行 通帳アプリ」の提供開始 (2019年4月)
- 「新潟の魅力発信応援募金」 (2019年5月～9月)
128件 88億円
- 「にいがた未来応援日本株ファンド」の販売 (2019年5月～)
1,480件 32億円
- 住宅ローンにおける「電子契約」の取扱い開始 (2019年12月～)

宣言4 ダイバーシティ・働き方改革を推進します



- 女性の管理・監督職比率の向上
2018/9 22.6%→2019/9 24.2% (+1.6pt)
- 「IoT×働き方改革最前線セミナー」の開催 (2019年5月)
県内4地区 102名参加
- 「健康経営推進室」の設置 (2019年6月)
- 「プラチナくるみん」「えるぼし認定段階3 (最上位)」を北越銀行においてもダブル取得 (2019年6月)
 ※第四銀行は2018年7月に取得済

宣言5 持続可能な環境の保全に貢献します



- 「グリーンATM」の設置 (2014年8月～)
カーボンフットプリント実績 254トン
- 「だいしほくえつの森」活動 (2019年10月)
役員職員 約410名参加
- 地域新電力会社「新潟スワンエナジー」を新潟市、JFEグループと共同で設立 (2019年7月)



- 19名体制（新潟8名、東京11名）にて「販路開拓」・「観光振興」・「生産性向上」の3事業に取り組む
- 10月1日より東京日本橋において常設のアンテナショップ「ブリッジにいがた」をオープンし、BtoB、BtoCの拠点として活用中

2019年度上期の主な取り組み等

(1) 販路開拓 事業

- 直営店「ブリッジにいがた」をオープン（2019年10月1日）
- 東京都内（7会場）にて「にいがたマルシェ」を開催（2019年6月～9月）

今後の予定

- 販路拡大を希望するお客さまを対象とした首都圏における販路拡大支援活動
- 県内産農林水産品の海外販路開拓支援活動

約350社
商材数約700種



にいがたマルシェ

(2) 観光振興 事業

- 自治体や県内観光組織（DMO）等と連携した訪日外国人の新潟への呼び込策の検討を開始
- 訪日外国人向け多言語翻訳ツール等の提案活動を展開

今後の予定

- オープンファクトリー（工場見学）と一体での観光開発支援

販売実績 17件

(3) 生産性向上 事業

- 中小企業向け事務効率化（帳票電子化、RPA導入等）に向けたコンサルティング機能の提供を開始

今後の予定

- 災害対策（BCP）やサイバーセキュリティ対策支援

導入検討中 33社

直営店 ブリッジにいがた

販売機能

情報発信機能



マーケティング機能

法人開拓機能

専担者1名を東京に常駐

取扱商材数

約300商品（165社）



東京都中央区日本橋室町1-6-5
だいし東京ビル1・2階

- 2019年5月に100%子会社として設立後、8月に厚生労働省からの許可を取得し、10月より5名体制で事業を開始
- 取引先企業の「長期的な人材戦略」へのコンサルティング機能を提供することで専門人材紹介会社との差別化を図る

主な取り組み等

(1) 人材マッチング業務

人材紹介（人材ニーズの直接支援）

相談案件 約120件
(10/1~10/31)

① 直接紹介

- FGグループ企業OB・OGと地域求人企業の人材マッチング
- 県内就業希望者と地域求人企業の人材マッチング

② 出向斡旋

- 主にFGグループ企業から、地域企業への出向の斡旋

ニーズ有り先 約70社
に対する訪問活動実施中

人材マッチングサポート（人材ニーズの外部連携支援）

- 第四北越キャリアブリッジ担当者が求人企業をサポート
- 外部人材紹介会社と連携した人材マッチング

今後の予定

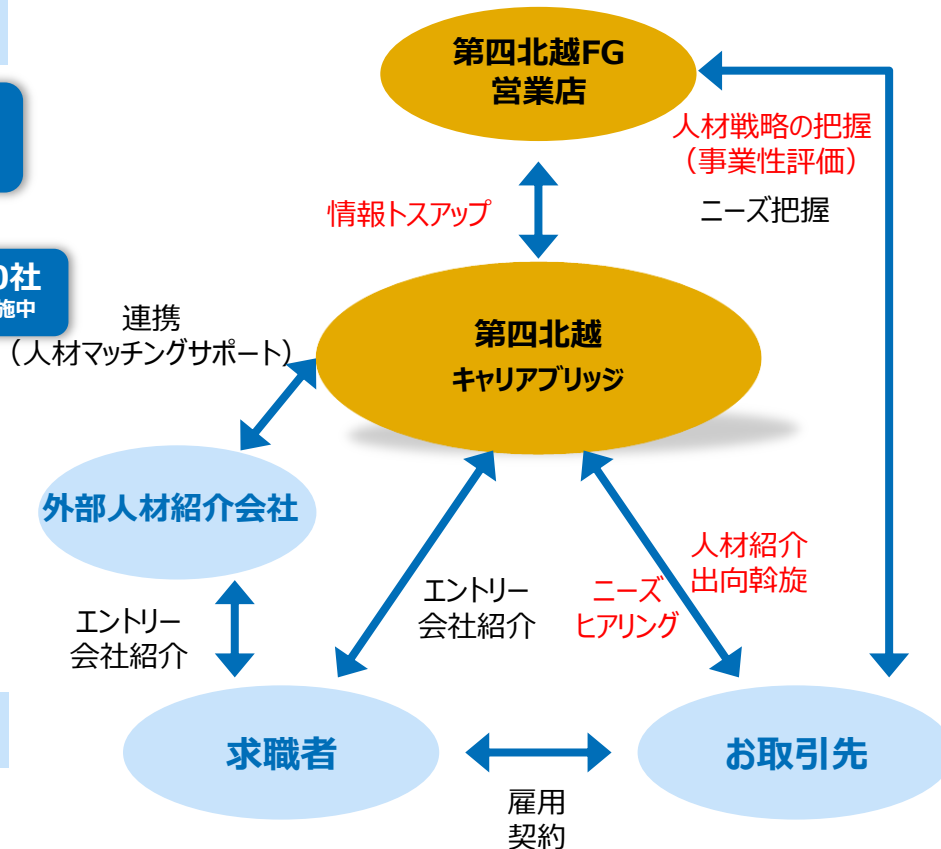
- FG現役従業員によるOB・OG紹介制度の導入により「登録求職者」数の増強を図る

(2) 人材育成ソリューション業務【2020年4月～予定】

研修・セミナー

- だいし経営コンサルティングおよびホクギン経済研究所等との連携により、地域企業向けに研修やセミナーを企画・実施
- 新潟県、大学、県内企業等と連携した県内出身学生のUターン就職促進支援

ビジネスモデル概略



資本政策

株主還元方針

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、
 収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、
 安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

- 配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処といたします。
- 当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指します。

2020年3月期 配当金（予想）

中間配当金（実績） 1株当たり 60円	+	期末配当金（予想） 1株当たり 60円	=	年間配当金（予想） 1株当たり 120円
----------------------------------	---	----------------------------------	---	-----------------------------------

これまでの株主還元の実績

2018年度

FG

1株当たり配当額

期末	60円
中間	第四銀行 45円
	北越銀行 30円

配当性向

35.0%

株主還元率^{*1}

42.0%

第四銀行	1株当たり 配当額(年額)	配当性向	株主還元率	北越銀行	1株当たり 配当額(年額)	配当性向	株主還元率	
	2015年度	90円	21.6%	40.2%	2015年度	60円	19.7%	29.5%
	2016年度	90円	26.9%	40.0%	2016年度	60円	21.4%	21.5%
	2017年度	90円	22.6%	35.9%	2017年度	60円	20.1%	20.1%

*1：両行の連結当期純利益の合算値を分母として算出。2019年2月～3月にかけて自己株式取得を実施済（取得価額999,689,000円）

(参考) 第四北越フィナンシャルグループの今後の方向性

■ 2つの経営戦略（経営統合・TSUBASAアライアンス）により成長の加速化と経営体質の強化を実現

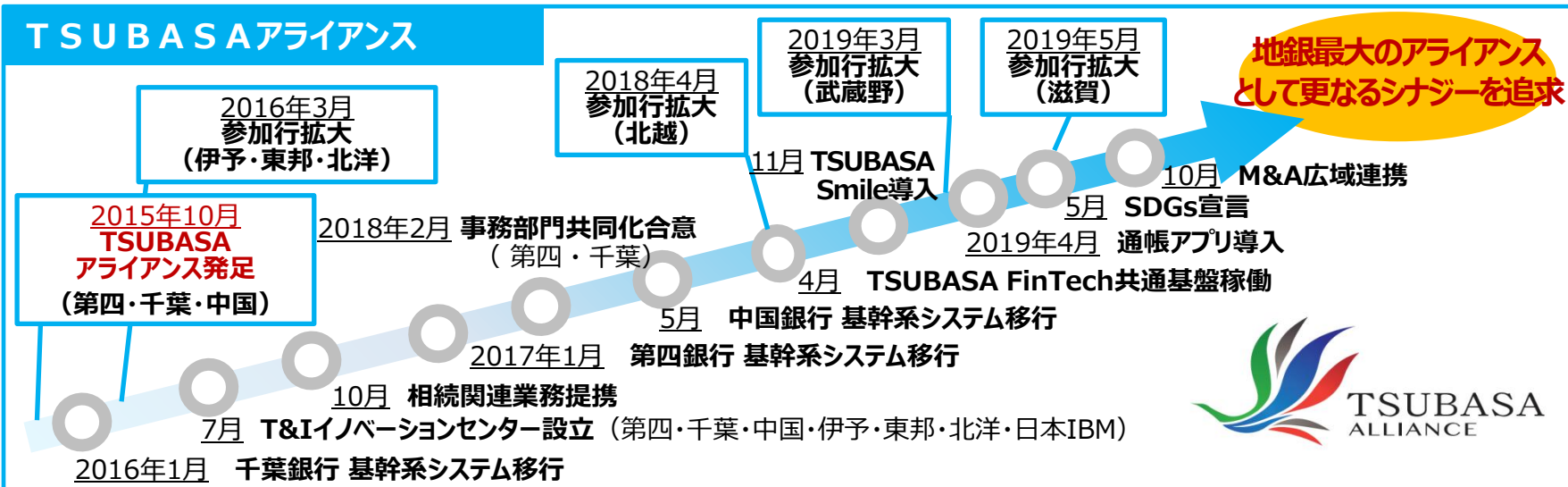
経営統合

経営統合・FG第一次中期経営計画



アライアンス連携

TSUBASAアライアンス

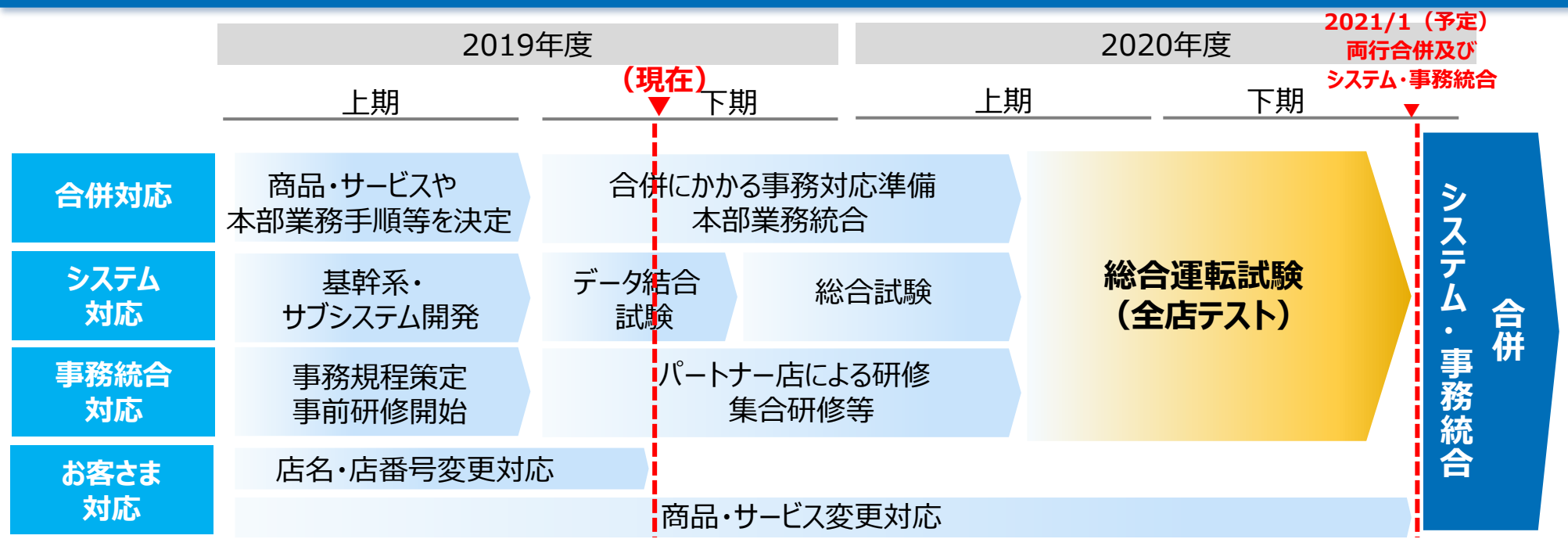


(参考) 合併に向けた取り組み

システム・事務統合プロジェクト等

- 2021年1月の両行合併に向けたシステム・事務統合プロジェクトは計画通り進捗中
- 今後も万全な推進体制のもとで諸対応を進めていく

システム・事務統合プロジェクト



合併を見据えた対応

新人事制度の構築

- 経営理念に基づいた合併銀行の新人事制度を策定済
- 全店説明会を実施し、制度設計の考え方等を職員へ周知済

店舗統合計画の具体化

- 2021/4から約3年間で50店舗を統合(2019/2公表済)
- 店舗別の統合スケジュールやレイアウト等の策定に向けた調査を実施中
- 第四証券を第四北越証券へ商号変更し、FG完全子会社化を実施済(2019/10)
- グループ収益力強化のためのビジネスモデルの構築と合わせ、関連会社の最適化に向けた再編計画を検討中

両行本部機能の統合

- システム事務部門の拠点統合(2019/4に事務部門、2019/6にシステム部門の拠点を第四本店へ集約済)
- 両行の営業体制・推進施策を一本化(2019/4~)

関連会社再編計画の立案

- 2018年10月の経営統合以降、組織融和に向けた取り組みを積極的に実施
- グループ役職員一丸となって、2021年の両行合併、シナジーの最大化に向けた土台を構築

- FGの部長をメンバーとして**毎月開催**融和促進施策の進捗管理を実施 (2018年10月～)

「融和促進
会議」設置

研修等の
共同開催

- 両行行員を対象とした合同セミナー
- 2018年10月～2019年10月末迄に**117回**実施のべ**10,000名**参加



DAISHI HOKUETSU
Financial Group
第四北越フィナンシャルグループ

融和促進
アンケート実施

組織融和に
向けた
取り組み

人事交流
開始

- **全支店長向け**に2018年12月末、2019年3月末基準で**アンケートを実施**し、融和を阻害する要因がないことを継続して確認

- 2019年4月～支店長5名、副支店長1名の**相互人事交流を実施**

両行本部の
一体運営

パートナー店
(両行近接店)
設置

- 2019年4月に北越事務部門、2019年6月に北越システム部門が**第四本店内に拠点を移動**
- 営業部門や市場部門なども人事交流を実施中 (2018年10月～)

- 両行の近接営業店(一部県外営業店を除く)を基本とした、「59」の「**パートナー店グループ**」を設置 (2018年11月～)



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

【お問い合わせ先】

第四北越フィナンシャルグループ

経営企画部

TEL 025-224-7111

E-mail g113001@daishi-bank.jp